

「(仮称) 南部・北部下水道センター耐水化事業」の事前評価調書(案)に対する
市民からの御意見の内容とご意見に対する横浜市の考え方

○横浜市公共事業評価事前評価における市民意見

募集期間 令和6年3月1日～3月31日

市民意見 8件

いただいたご意見と、ご指摘に対する横浜市の見解を、次のとおりまとめました。

○お寄せいただいたご意見と横浜市の見解

お寄せいただいたご意見は、原則、全て原文のまま掲載しています。

ご意見の概要	ご意見に対する横浜市の見解
<p>事業の必要性や効果については大きな問題はありません。早く作ってほしい。 水害多発地区に住んでいます。 防災、減災、予防的対策が必要です。 以下概要、主な意見、提案、質問</p> <ul style="list-style-type: none">・他都市での実績、特に価格・計画作成が遅れた原因・国庫の補助金について・SDG 債について <p>意見、提案、質問</p> <p>※コスト(価格)、納期、性能品質面からの意見</p> <ul style="list-style-type: none">・性能についてはエビデンスが明確である。・コストについては専門的知識を持っていないのでよくわかりませんが、東京都も川崎市も置かれた状況に変わりはないと思う。 <p>質問は、</p> <p>(1) 東京都や川崎市での計画等の実績があれば教えてほしい。</p> <p>以下は例</p>	<p>(1) 東京都や川崎市での詳細な計画や対策方法につきましては、各都市のホームページをご参照ください。</p>

川崎市の△△処理場は壁高 X_m で長さは Y kmで〇〇億

(2) 納期面

もう少し早くできませんか？もう少し早く計画をたてられませんか？2011年3.11大震災後に地震対策、津波対策、国土強じん化計画はできました。2012年か2013年には中長期的な日本国の「国土強じん化計画」ができていていると思うのです。10年ほど経過して、ようやく市の下水処理場計画では少々遅いです。2024年までかかってしまった原因は何でしょうか？地震対策としては優先的に実施した公共工事はいくつか推測できます。市庁舎や消防センターは理解できます。しかし、市美術館の改修や文体アリーナはもう少し先送りでも良かったのではなかったか？下水処理場改修の方が先だと考えます。市美術館の改修により、市の収入が何億円か上昇するなら話は別ですが・・・。

・国庫の補助金について

「国庫の補助金の導入を図ります」とあります。日本国政府としても海沿いにある下水処理場の改善は東京も横浜も名古屋も皆同じはずで、いっぺんには補助できないので、順番にやりますというのは理解できます。

・SDG債について

国からの補助がすぐに出ないのであれば、横浜市に限らず、地方自治体でSDG債、グ

(2) 本市では、平成26年に策定された国土強靱化基本計画により、下水道施設の耐津波対策を進めています。耐津波対策については、平成27年度に神奈川県より公表された津波浸水想定図に基づき、本市の下水道施設の中から津波対策が必要となる水再生センター、ポンプ場7施設を抽出し、各施設の対策方法の検討を進めました。津波被災時における下水処理機能に最低限必要である揚水機能の確保を優先し、経済性、機能性、維持管理性等を考慮した対策方法の検討を行い、平成31年度より中部水再生センター等、5つの下水処理施設の耐水化工事に着手しています。

ただし、本市の汚泥処理の根幹施設である南北下水道センターにおいては、令和2年度に国からの通知により、津波被災時における汚泥の沈殿機能の確保が追加されたため、令和2年度より対象施設の見直しや、運転管理を考慮した対策案について再検討を行い、事業化しました。

引き続き、下水道施設の安定的な機能確保のための検討を計画的に進めていきますので、ご理解のほどよろしくお願いたします。

リーン債を発行すれば良いと考えます。いずれ補助は出るからです。現に東京都は6年間、東京都グリーンボンドを発行し、(個人の投資家向けに毎年100億円程度)対策をしています。

質問は、

(3) 東京都で長らくやられている事は、できるようになるのですか？(グリーン債)

(4) 横浜市でできない理由は何ですか？

(5) 横浜市(議会、行政)は日本国に対し、国土強じん化等の計画に沿い、「基本インフラである、上水道、下水道、主要な道路を作るため」の国債や地方債の発行を要請していますか？

(6) 上記3点の質問の回答や関連する計画、指針等が、市のホームページ上にあるのなら教えてほしい。

(7) 一般論として公共事業計画の様式、フォーマットについて様式欄に過去の実績、他都市での類似的な実績を設けてほしい。

(3) (4) 本事業については、国の補助事業制度である「下水道総合地震対策事業」により、社会資本整備総合交付金を導入することで事業を進めていきます。

なお横浜市でも、東京都と同様に環境課題や社会的課題の解決に向けて事業への資金を調達するための債券(ESG債)を発行しています。令和5年度より、下水道事業においてもESG債を発行し、財源の一部としています。

(5) 本市下水道事業は、当該事業のような施策の推進と、必要となる財源の健全性を両立するために、国に対して補助金を要請するとともに、地方債(企業債)を適切に発行しております。

(6) ESG債に関する詳細は下記ホームページをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/esg-finance.html>

企業債に関する詳細は下記ホームページをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kasen-gesuido/gesuido/keiei/zaiseikouhou.html>

(7) いただいたご意見は参考にさせていただきます。

<p>(8)「総合評価落札方式」を説明してほしい。 以上</p>	<p>(8) 総合評価落札方式とは、企業の技術力等と価格の双方を総合的に評価し落札者を決定する入札方式です。標準的な設計、施工方法に基づき最も安い価格で入札した企業を落札者とする現行の入札方式（価格競争方式）とは異なり、より技術力の高い企業が落札者となりやすく、品質の向上、企業の技術開発の促進、入札談合の抑制等の効果が期待されています。詳細は下記ホームページをご参照ください。</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/kokyo/sekkei-sekoh/sougouhyouka.html</p>
--------------------------------------	--